

奈良と大阪における若年者の就業に関する比較研究

A comparative study on the youth employment in Nara and Osaka

稲垣 稜*

Ryo Inagaki

1 はじめに

大都市圏の地域構造に関する研究が、成長・拡大を想定してきたことや、人口学的背景を考慮してこなかったことをふまえ、筆者は、現代郊外地域に着目し、郊外第2世代の就業行動の多様化の側面から大都市圏の地域構造についてこれまで検討してきた(稲垣、2002:2003:2005)。しかし、郊外を中心に据えてきたため、大都市との相対的な比較を行うことができなかった。

近年、若年者の雇用環境の変化により、フリーターの増加が指摘されている。若年者の就業を取り巻く環境は地域によって様々であり、全国一律的に若年者の就業を見ることは適切ではない。とりわけ、大都市圏に目を向けると、パラサイト・シングル論のように、親と同居するフリーターが存在する一方で、一人暮らしをしながらフリーターを続ける若年者も存在する。これらの若年者が、どのような地域に居住し、どのような就業行動を行っているのかを明らかにすることが本研究の目的である。

こうした視点で若年者就業を見ると、奈良県を取り上げる意義は大きい。1960年代以降の郊外化による消費需要の増大により、奈良県には小売業、サービス業等が多く立地するようになった。そしてこれらの業種は、アルバイト、パート労働力を積極的に活用している。本研究では、大阪大都市圏の郊外地域としての性格をもつ奈良県と、同大都市圏の中心市である大阪市を取り上げ、両地域の就業者の居住地、就業地関係について検討した。特に、非正規雇用と就業地、居住地関係に焦点を当てた。

2 調査方法

今回の調査の対象地域は、奈良県生駒市、奈良県香芝市、大阪市である(図1)。対象地域にある事業所に対し、郵送法によるアンケート調査を行った。アンケート調査の主な質問項目は、事業所に対する調査では、アルバイト・パートを多く雇用する職種、従業員の内訳などであり、従業員に対する調査では、雇用形態、通勤手段、通勤時間、居住形態、親族等からの金銭的援助

の有無などである。非正規雇用者を主たる対象とするために、非正規雇用の割合の高い飲食店、小売業を対象とした。アンケート調査の結果、奈良県調査では26事業所、大阪市調査では72事業所から回答を得た。

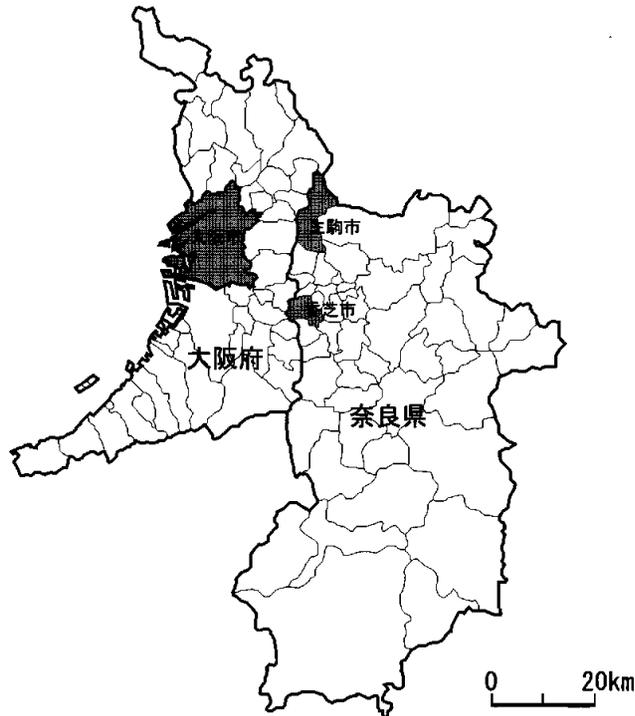


図1 対象地域

3 結果

これまでに明らかになった主な結果を示しておく。

a. 回答事業所の概要

奈良県調査

チェーン店 7 件 (26.9%)、独立事業所18件 (69.2%)、その他 1 件 (3.9%)

大阪市調査

チェーン店18件 (25.4%)、独立事業所43件 (60.6%)、その他10件 (14.1%)

b. 回答従業員の概要 (全従業員)

図2は、大阪市調査と奈良県調査の対象者の就業形態を示したものである。今回は、小売業や飲食店を中心に対象としたが、郊外におけるこれらの業種は、非正規雇用者に依存する割合が高いことが明らかである。後述するように、郊外のこうした非正規雇用者の多くが親と同居する若年者である。

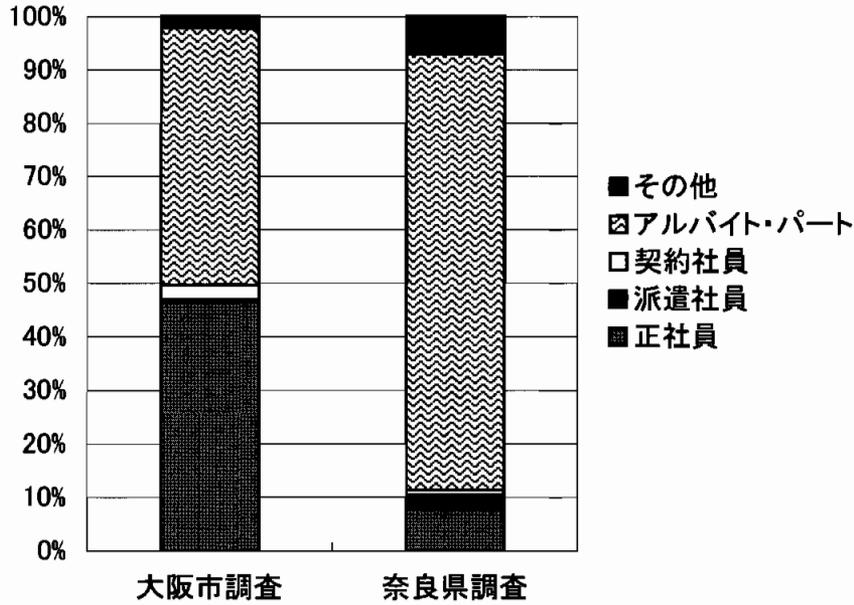


図2 就業形態

図3は、大阪市調査と奈良県調査の対象者の通勤手段を示したものである。両地域の特徴を反映したものとなっている。すなわち、大阪市では電車が、奈良県では自家用車が多く利用されている。大阪市調査において電車通勤の割合が高い点については、交通費が支給されることの多い正社員が、大阪市調査において多かったこともその背景にあるのかもしれない。

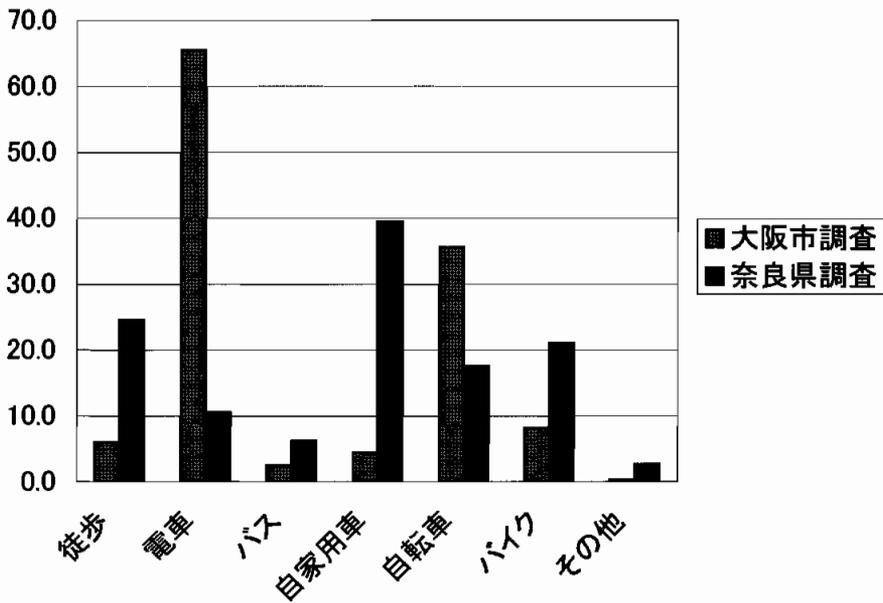


図3 通勤手段

c. 回答従業員の概要（未婚者のみ）

・通勤時間（平均）について

奈良県調査 17.9分

大阪市調査 35.7分

奈良県調査は、大阪市調査に比べ平均通勤時間が2分の1である。これは、郊外居住者の就業先が自宅付近に集中していることを意味する。アルバイト・パート労働者の通勤時間の短さを示唆している。大阪市調査において通勤時間が長いのは、郊外に居住し大阪市に通勤する人々の存在を示唆している。大都市の通勤圏と郊外の通勤圏の範囲の違いが明瞭である。

・正社員以外（非正規雇用者）の未婚者の親との同居割合について

奈良県調査 58人（80.6%）

大阪市調査 67人（57.3%）

奈良県調査は、非正規雇用者の親との同居率が80.6%と高い。これは、これまでの研究でも指摘されている点である。ここで注目したいのは、大阪市調査においては親との同居率が57.3%と低い点である。親との同居が未婚者の非正規雇用を促進するという考え方は、必ずしも大都市居住者には当てはまらない可能性がある。

4 おわりに

本研究で明らかになったのは、大都市と郊外とでは、通勤圏の範囲には大きな違いがあり、しかも同じ非正規雇用者であってもその居住形態は明確に異なることである。本研究では、大都市と郊外を比較することによって、それぞれの地域の特性が一層明瞭になった。

文献

- 稲垣稜（2002）：1990年代以降の大都市圏郊外における若年者の就業行動－名古屋大都市圏及び高蔵寺ニュータウン居住者を例に－、経済地理学年報48－2、23－43。
- 稲垣稜（2003）：大都市圏郊外のニュータウン出身者の移動行動－高蔵寺ニュータウンを事例に－、地理学評論76－8、575～598。
- 稲垣稜（2005）：大都市圏郊外に立地する事業所のアルバイト求人行動と若年者の求職行動、人文地理57－1、25－46。